

営業戦略農林水産委員会

新型コロナウイルス感染症による
 中国人技能実習生などへの影響は
 農繁期を迎える農家では
 人手不足が懸念される

問 新型コロナウイルス感染症による中国人技能実習生などへの懸念などが報告されたが、現状と今後の対応は。

答 実習生、在留資格「特定技能」を有する中国人のうち、一時帰国者、新規実習生の入国ができず、四月の予定も不透明である。現時点で営農に支障が出ている情報はないが、農繁期を迎える農家では人手不足が懸念され、関係者や団体と情報を共有していく。

問 米の食味ランキングにおいて、連続して特Aをとることで県産米の食味評価向上につなげてほしい。どのように取り組むのか。

答 一昨年の県北地域に続き、昨年は県央地域で特Aを獲得した。高温が品質に影響するため、遅植えして高温期の出穂を避けるなどの取り組みを進めてきたが、引き続き、品質・食味を向上させる技術を取り入れ、継続した特A獲得につなげたい。

問 トップブランドとして位置づける梨の「恵水」※1、豚肉の「常陸の輝き」※2の販売状況は。また、県民への認知度をどう向上させるのか。



トップブランドに位置付ける梨の「恵水」

店で、「常陸の輝き」はミシュラン二つ星のレストランで採用された。まだ供給量が少ないため、都内向け高単価品とのバランスを考えながら、県内販売も増やしていきたい。

問 洗練されたお土産づくりや、インフルエンサーを活用したプロモーションを進めてほしいが、所見は。

答 茨城の食は美味しいが素朴で改良の余地があると考えており、その磨き上げと新しい名物を作ることの両面から取り組んでいく。また、いばらき観光マイスターS級※3など、知識とプレゼン力のある方をPRに生かしていきたい。(ほかに、かんしよの生産拡大、茨ひよりを活用したPRなども質問)

土木企業委員会

令和元年東日本台風により
 被災した河川の復旧状況は
 本復旧工事は
 五月末までに完了予定

問 令和元年東日本台風により被災した河川の復旧状況は。また、住宅地に隣接する河川は市町村と連携し点検する必要があると考えるが、所見は。

答 応急復旧工事は、昨年一月月上旬までに全て完了し、本復旧工事は五月末までに完了予定。河川の点検は、河川法施行令に基づき、出水期前に実施している。また、県水防計画に基づき、重要水防箇所の点検は地元市町村や、沿川住民と共同で行っている。

問 防災・減災、国土強靱化のための三か年緊急対策における事業箇所の選定方法および全体の予算額は。また、令和三年度以降の状況は。

答 点検結果を踏まえ、三年間で集中的に整備効果が表れる箇所を選定した。河川の全体予算額は約七〇億円である。令和三年度以降も引き続き継続してもらえよう、国に働き掛けていく。

問 借楽園有料化後初めての梅まつりについて、新型コロナウイルスの影響もあるが、入園者数や取り組みの状況は。

答 入園者は例年より少ないが、臨時券売所の設置や券の事前販売などの対策を講じ、



借楽園を走るペロタクシー

有料化に伴う混乱はない。新たな魅力向上策として、人力車やペロタクシーの運行、茨ひよりの園内放送、好文亭の呈茶サービスなどを実施した。

問 茨城県開発公社と茨城県企業公社はいつ合併するのか。また、企業公社側の合併のメリットは。

答 七月一日の合併に向け、現在手続きを進めている。企業公社は、県企業局から浄水場の運転管理などを受託してきた。合併により、開発公社の持つ経営のノウハウを吸収しながら、市町村の水道事業に対する支援拡充の足掛かりになるような効果を期待する。(ほかに、公共事業の工期設定、筑西幹線道路の整備状況と今後の見直しなども質問)

文教警察委員会

新型コロナウイルス感染症に係る
 運転免許更新手続きの対応は
 有効期限の延長や再取得時の
 学科・技能試験の免除を行う

問 新型コロナウイルス感染症の影響により、運転免許を更新できない場合の対応は。

答 運転免許の有効期間の末日が、三月十三日から三十一日にある場合、運転免許センターなどで所定の手続きを行えば、有効期限を三か月間延長することが可能である。既に失効してしまった場合でも、再取得の手続きは必要であるが、適正試験に合格し、更新講習を受講すれば、学科試験と技能試験が免除される。

問 近年、全国的に交番や駐在所が襲撃され、拳銃を奪われる事案が連続して発生している。襲撃に備え、どのような対策を講じているのか。

答 交番や駐在所における安全確保を強化するため、実践的な訓練の実施、装備・施設の改善、組織的な対応などの諸対策を講じている。今後とも対策を推進し、拳銃奪取事案の絶無に努めていく。

問 新型コロナウイルス感染症により小中学校が一斉臨時休業となったが、学校給食費の取り扱いや学校給食業者への支援はどうなっているのか。

答 学校給食費は保護者へ返還するよう市町村に要請した。

問 令和二年度から、県立中高一貫教育校において、生徒一人一台端末を用いた授業の活用について周知した。

答 課題解決型学習、遠隔教育、学びの履歴の記録などが、端末の役割や狙いを明確にして取り組んでいきたい。教員に対しては、教育研修センターでの研修や、グループと連携した研修会の開催など、教員の技能を高められるよう支援していきたい。

(ほかに、不祥事の防止対策、インターハイ開催に向けた準備状況なども質問)



1人1台端末を用いた授業(古河中等教育学校)